

制限付き一般競争入札実施要領

入札参加者は、この「実施要領」のほか、「制限付き一般競争入札実施要領（共通事項）」の内容を遵守すること。

1 入札に付する事項、入札に参加する者に必要な資格に関する事項等

発注案件名称：枚方市上下水道局庁舎・管理棟定期点検業務委託（令和8年度）
 発注番号：08GDI-25
 入札方式：制限付き一般競争入札（委託一般型）
 入札書受付開始予定日時：令和8年10月6日 午前9時00分
 入札書受付締切予定日時：令和8年10月14日 午後5時00分
 開札予定日時：令和8年10月19日 午後1時20分
 履行期間：契約締結日から令和9年2月26日まで
 履行場所：枚方市中宮北町20-3

予定価格及び最低制限価格

予定価格：事後公表

最低制限価格：事後公表（予定価格の60%）

※上記価格には、消費税及び地方消費税を含まない。なお、最低制限価格に1円未満の端数がある場合は切捨て。

業務概要

特定建築物の定期点検業務 一式

建築設備の定期点検業務 一式

防火設備の定期点検業務 一式

（詳細は、別紙仕様書参照のこと）

支払条件

完了払

設計図書等

設計図書（図面・仕様書等）については、電子入札システムからダウンロードすること。

参加資格状況申告書及び価格内訳書^{※注}についても、電子入札システムの本発注案件からダウンロードした様式を使用すること。様式が異なる場合は、提出書類の不備として無効とすることがある。

※注 価格内訳書については、「価格内訳書：不要」となっている場合においては提出を要しない。

質疑受付期間等

令和8年9月30日正午まで

電子入札システムの設計図書に添付している「質疑受付方法」をご確認ください。

Eメールでは受け付けませんのでご注意ください。

回答日時等

令和8年10月5日午後1時以降 契約検査課ホームページ「質疑回答公表」に掲載。

価格内訳書

不要

発注条件

【地域区分】

市内業者、準市内業者、市外業者

【登録業種】

「その他委託」の「建築物・建築設備・防火設備点検」

【配置予定業務責任者】

直接雇用する業務責任者を配置すること。

【その他の条件】

その他、本仕様の内容を充足すること。

共通発注条件

1. 入札日又は入札締切日において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号又は第2項各号のいずれかに該当しないこと。
2. 入札日又は入札締切日において、枚方市入札参加停止の措置等に関する要綱に基づき、一般競争入札への参加の停止又は指名競争入札の指名の停止（以下「入札参加停止」という。）の措置を受けていないこと。
3. 入札日又は入札締切日において、枚方市公共工事等暴力団排除措置要綱に基づき、枚方市暴力団排除条例（平成24年枚方市条例第45号）第8条の規定による措置を受けていないこと。
4. その他、入札参加停止の措置事由に該当し、入札に参加させることが適当でないと認められる者で

ないこと。

5. 入札締切日が属する年度又はその前年度に履行期間の末日がある本市（枚方市上下水道局、市立ひらかた病院及び枚方寝屋川消防組合を含む。）との契約の履行を粗雑にしたとして、入札参加停止の措置を受けたことがないこと。

同一入札への参加制限

資本関係、人的関係又は事実上一体とみなす関係（次に掲げる関係をいう。以下同じ。）にある者同士は、同一の入札に参加することができない。

なお、以下の「子会社等」・「親会社等」は、会社法に定めるものとし、「役員」は、国土交通省通達「工事の発注に当たっての建設業者の選定方法等について」（平成 27 年 3 月 6 日付け国地契第 91 号）に定めるものとする。

ア 資本関係

- 1) 子会社等と親会社等の関係にある場合
- 2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

- 1) 一方の会社等の役員*が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員*が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ 事実上一体とみなす関係

- 1) 一方の会社等の役員*と他方の会社等の役員*が、同居している場合
- 2) 一方の会社等*と他方の会社等*の本店又は受任者を設けている場合の支店（営業所を含む。）の所在地が、同一場所である場合
- 3) 一方の会社等*と他方の会社等*の電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が、同一である場合

（*には個人事業主を含む。）

提出書類

【開札後（落札候補者）】

（提出期日：開札日の翌々営業日の正午まで ※データ提出可 (keiyaku-itaku@city.hirakata.osaka.jp)）

1. 配置予定業務責任者の雇用関係を証明する書類（住民税特別徴収税額決定（変更）通知書（特別徴収義務者用）の写し、雇用保険被保険者証又は離職年月日無記入の雇用保険被保険者資格喪失届様式の写し、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し（「被保険者整理番号」及び「基礎年金番号」にマスキングを施すこと。）のいずれか。）
2. その他、本市が指定する書類（指定する書類がある場合は落札候補者決定連絡時に通知）

その他

落札決定後、落札業者へ契約手続等についての案内を、本市登録アドレスへメール送付する。